

令和元年6月27日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03786

研究課題名(和文) 教養教育の導入・改革と高等教育システムの変容 - 日・英・豪・中・香港の比較

研究課題名(英文) The Introduction and Reform of Liberal Education and the Transformation of Higher Education System: Comparative Study among Japan, Great Britain, Australia, China and Hong Kong

研究代表者

吉田 文 (YOSHIDA, AYA)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10221475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,100,000円

研究成果の概要(和文)： 専門教育主体の高等教育システムに、1990年代後半から2000年代にかけて教養教育を導入した英・豪・中・香港には、一定の共通性が見られた。1. トップ校を中心に導入。2. リベラルアーツ&サイエンスのディシプリンの科目よりも、学際的な科目、研究手法に関する科目などに特色を置く。3. グローバル化を視野においたemployabilityの向上が目的。4. 既存の学部とは異なる新組織や、一部の選抜学生のみを対象にしているケースがある。これらから、従来の教養教育の理念である市民の育成ではなくそれと対置される経済人の育成、その点でのエリート養成を主眼にした教養教育であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英・豪・中・香港など、専門教育主体の高等教育システムをもつ社会で近年教養教育が導入され始めたことは、日本では広く知られていない。また、それが何を目的としたものかについても十分な説明がなされていない。西欧、およびその高等教育システムに依拠した社会は、専門教育から構成されるという日本での常識に疑問を呈したことに、本研究の学術的意義がある。さらに、いずれもグローバル化した社会を前提とし、そこで生きるエリートの養成をターゲットにしている点は、今後日本社会の高等教育を考えるうえでの示唆となる。

研究成果の概要(英文)： The findings of this research are as follows. The societies that have introduced liberal arts and science into their higher education system (composed of specialized education only) since 1990's, such as England, Australia, China and Hong Kong, have some common characteristics. 1. It has been introduced into top institutions. 2. Interdisciplinary subjects or research methods are emphasized. 3. The aim of it is to raise employability in the globalized age. 4. There are cases that separate colleges for liberal arts and sciences from conventional faculty system or providing it for selected students. They mean that this new type of liberal arts and sciences in those societies focus on nurturing the elite in globalized age.

研究分野：教育社会学

キーワード：教養教育 リベラル・アーツ&サイエンス 高等教育システム 市民の育成 employability

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半から2000年代に入り、大学において教養教育を実施していなかった諸国(中国・香港・イギリス・オーストラリアなど)において、教養教育を導入する動きが始まった。そうした高等教育機関が爆発的に増加しているわけではないが、欧州、それに倣った国の高等教育システムは専門教育主体であり、教養教育は後期中等教育で実施されるという、長期にわたっての常識を覆す事態に、それを明らかにする意義があると考えた。

これら諸国での改革は、専門教育主体の学士課程が先行するなかで、幅広い学習を意味する教養教育を導入したという点で、日本が行った改革と共通点をもつ。

日本は、第二次世界大戦後に、専門教育主体の高等教育システムに教養教育(一般教育)を導入したが、専門教育を主体とした高等教育システムに教養教育を導入することにおいて多々葛藤が生じ、大綱化に至ったという経験をもつ。大綱化以降は、教養教育の比重の低下は著しい。

果たして、専門教育主体の高等教育に専門教育をどのように導入しているのだろうか。日本が経験したような葛藤は生じていないのか。これらの研究関心が本研究の背景として存在している。

2. 研究の目的

1. 本研究の目的の第1は、2000年以降の日本の大学における教養教育カリキュラムの分析である。一方で、学修成果に関する国際的な要求の高まりや産業界からの汎用的能力や知識の活用能力を求める動きがあり、他方で、進学率の増大による入学者の学習意欲や学力の多様化への一層の対応が課題となり、大学教育の改善(転換)が期待されている。カリキュラムに関しては、これら多様な要求をくみ取りつつ、いかにカリキュラムとして体系的・系統的に編成するかが重要な課題になっている。加えて、応募者が2002~04年にかけて科研費の助成を受けて実施した全国調査では、大綱化以降、教養教育・専門教育との境界が不分明になりつつあることが明らかになったが、その後どの程度進展しているのか、前回の調査から10年を経過した現在、再度調査を実施し、現状を把握し、政策的インプリケーションを得ることが必要と考え、この研究を企画した。

2. 本研究の目的の第2は、教養教育をめぐる国際的な改革動向に関する比較研究である。興味深いことに、2000年代に入るとこれまで大学において教養教育を実施していなかった諸国においても、それを導入する動きが始まっている。1つは、中国と香港である。中国は1990年代後半に学士課程教育において幅広い学習を目的とする素質教育が導入されている。香港は中国への返還を経て3年制から4年制の大学となり、そこに一般教育(教養教育)を導入した。もう1つは、イギリスとオーストラリアである。イギリスでは学士課程の学位プログラムにArts and Sciences(UCL、2012年~)、Liberal Arts(Kings College、2012年~)が設置され、そのうちの一部は4年制課程となった。オーストラリアでは、2000年代後半より、シドニー大学、メルボルン大学、西オーストラリア大学などで、学士課程の細分化された専攻数を集約して専攻の内容を幅広くし、専攻に至る学習の幅を拡大する改革が進められている。これら諸外国での改革は、専門教育主体の学士課程が先行するなかで、幅広い学習を意味する教養教育を導入したという点で、日本が第二次世界大戦後に行った改革と共通点をもつ。それとともに、アメリカの高等教育の歴史的変容とは逆方向での改革という点でも共通点をもつ。こうした高等教育の世界的動向を、どのように位置づけるかがねらいである。

本研究の2つの目的を遂行するために、1.理念・2.教育内容・3.教育組織・4.中等教育や労働市場との接続を分析して、5.その帰結を考察し、さらに、その結果を専門教育主体の教育に、近年、教養教育を付加した、中国・香港・イギリス・オーストラリアの改革と比較することによって、大学において、教養教育と専門教育の間にはどのような葛藤が生じるか、その葛藤をどのようにして調整しているかを分析することを目的とする。

教養教育主体のカレッジから専門教育主体の大学に変容したアメリカを中心に論じられてきた高等教育のカリキュラム論に対して、それとは逆の推移をしている日本や上記の諸国の大学を分析することで、新たなカリキュラム論を構築することが、本研究のもう1つのねらいである。

3. 研究の方法

1. 日本に関しては、申請者が2002~04年にかけて科研費の助成を受けて実施した全国調査をベースに、それとの比較可能な形態での大学・学部レベルのアンケート調査を実施し、それとともに特徴的な教養教育を実施している機関の訪問調査を実施し、関係者へのインタビュー、関連資料の収集を行うことで、上記目的を達成する。

2. 諸外国に関しては、関連文献資料を収集し、機関のwebから実施状況などについて、あらかじめ調査したうえで、分析の枠組みに即した質問項目を作成する。いくつかの、特徴的な期間を訪問し、インタビューを実施し、また関連資料を収集する。

4. 研究成果

主な研究成果を、以下の3点にまとめる。

1. 第二次世界大戦後にアメリカに倣って一般教育を導入した日本と、2000年前後に教養教育を導入したそれ以外の社会とでは、教養教育(一般教育)に課せられたミッションが異なる。日本の場合、アメリカに倣い、民主主義を担う市民の育成という政治領域を強調するミッションが掲げられたのに対し、近年、教養教育を導入した社会では、むしろグローバル化する社会における employability の向上という経済領域を強調するミッションが前面に打ち出されているという差異がある。
2. employability の向上のためには、従来の専門教育だけでは達成できないと考えられ、それを達成するための幅広い学習が求められ、そのために教養教育が着目されるというループが回って、教養教育が着目されている。興味深いのは、employability の向上は、高等教育機関に学ぶすべての学生に求めているわけではないことである。したがって、どちらかといえばエリートセクターに位置する高等教育機関を中心に導入が進み、そのなかでも特別に選抜をした学生のみ、学内に別のカレッジを設立して教育するような仕組みをとるところが表れている。
3. 教育内容に関しても、employability 育成というミッションと相俟って、研究の方法を学ぶ科目、ある課題に対し学際的なアプローチを試みる科目など、工夫を凝らす傾向がある。それは、専門教育主体の高等教育システムに幅広い学習を旨とする教養教育導入する場合に生じうる葛藤、たとえば、教養教育は専門教育に対してランクの低い教育という見方や、1~2年生対象の教育は受け持ちたくないという教員の意識を緩和するための策であったりもする。
4. 日本の場合は、大綱化から10年を経過したときよりも、さらに資源が投入されなくなっており、そのことは、教員の負担増や非常勤講師の増加にみることができる。そのなかで、初年次教育などはより定着傾向をみせているものの、他方で、学生の科目選択の幅は縮小しており、ここでも教養教育の縮減を確認することができる。employability 育成といった新たなミッションを強調する動きもあまり見ることはなく、どちらかといえば高校との接続を第一にしているところは、戦後の導入期以来大きな変化はない。しかしながら、一部の大学では、高年次や大学院において幅広い学習を目指して、教養教育を導入するところも生じており、これが今後の潮流になるのか否かは、さらなる課題である、注視していきたい。

本科研のまとめとして、香港、英国の研究者を招き、2019年1月に早稲田大学大学総合研究センターにおいて、Global Development of Generic Skill Building in Higher Education from the Perspective of Liberal Education と題する国際シンポジウムを開催した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

1. 吉田文「日本の一般教育・教養教育-導入したものとできなかったもの」『IDE 現代の高等教育』(査読無) No. 610 (2019) pp. 10-15.
2. 杉谷祐美子「学部調査にみる日本の教養教育の動向」『IDE 現代の高等教育』(査読無) No. 610 (2019) pp. 35-40.
3. 杉本 和弘「欧州におけるリベラルアーツ・サイエンス教育の復権」『IDE 現代の高等教育』(査読無) No. 610 (2019) pp. 54-59.
4. 吉田 文「高等教育の拡大と学生の多様化—日本における問題の論じられ方—」『高等教育研究』(査読有) 第21集 (2018) pp. 11-37.
5. 長田尚子・中川洋子・川崎友嗣・勝又あずさ・杉谷祐美子「全学型キャリア教育科目の実践的課題—カリキュラム・マネジメントを手がかりとした考察—」『京都大学高等教育研究』(査読無)(2018) pp. 55-65.
6. 吉田 文(2016)「教養教育の学習成果の測定は可能か: 2000年代アメリカの取り組み」『高度教養教育・学生支援機構紀要』(査読無) 第2号 (2018) pp. 3-16.

〔学会発表〕(計 6 件)

1. Aya YOSHIDA, Social Responsibility of Higher Education: between Equity and Accountability, TASE (Taiwan Association of Sociology of Education) 25th Annual Conference (Invited Speech) (国際学会)(2019)
2. Aya YOSHIDA, Revival or Decline of General (Liberal) Education: From the Perspectives on Learning Outcomes, Research Workshop at Tokyo University (Invited Speech)(国際学会)(2018)
3. 吉田 文「日本企業の大学院修了者への眼差し: 学歴社会論再考」中国教育社会学会第15回大会(基調講演)(招待講演)(国際学会)(2018)
4. 杉谷祐美子・姉川恭子・吉田 文・杉本和弘・満都拉「近年の日本の大学における教養教育改革の動向—学士課程カリキュラムの構築をめぐる組織的課題—」日本高等教育学会第21回大会 (2018)
5. 吉田 文・杉本和弘・満都拉・杉谷祐美子・姉川恭子「教養教育のグローバル展開—オーストラリアと中国の事例—」日本高等教育学会第21回大会、(2018)
6. 姉川恭子・浦川邦夫「教養教育における個人の学びの成果の検討 - 大学設置別・大綱化

〔図書〕(計 1 件)

1. 杉本和弘「豪州における学士課程教育の変容—メルボルン・モデルにおける「広域学習」の導入と意義—」羽田貴史編『グローバル社会における高度教養教育を求めて』東北大学出版会、(2018) pp. 261-276 .

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：杉本 和弘
ローマ字氏名：Sugimoto Kazuhiro
所属研究機関名：東北大学
部局名：高度教養教育・学生支援機構
職名：教授
研究者番号(8桁)：30397921

研究分担者氏名：杉谷 祐美子
ローマ字氏名：Sugitani Yumiko
所属研究機関名：青山学院大学
部局名：教育人間科学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：70308154

研究分担者氏名：姉川 恭子
ローマ字氏名：Anegawa Kyoko
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：大学総合研究センター
職名：講師(任期付)
研究者番号(8桁)：00749096

(2)研究協力者

研究協力者氏名：王 淑英
ローマ字氏名：Wong Suk-Ying

研究協力者氏名：高 益民
ローマ字氏名：Kou Ekimin

研究協力者氏名：李 会春
ローマ字氏名：Li Kaishunn

研究協力者氏名：リチャード ジェームズ
ローマ字氏名：Richard James

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。